



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社
コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	395,977	6.1	18,487	△1.4	18,263	3.9	9,097	10.9
23年3月期	373,209	△3.7	18,747	△13.7	17,572	△12.7	8,203	△30.4

(注) 包括利益 24年3月期 9,135百万円 (34.1%) 23年3月期 6,810百万円 (△58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	29.31	—	8.4	6.1	4.7
23年3月期	26.42	—	8.0	6.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 270百万円 23年3月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	309,484	113,880	36.0	359.20
23年3月期	285,939	107,065	36.7	338.38

(参考) 自己資本 24年3月期 111,491百万円 23年3月期 105,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,374	△12,363	△83	21,394
23年3月期	30,151	△12,306	△16,408	17,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,799	34.1	2.7
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,798	30.7	2.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	4.8	9,600	0.3	9,600	△0.1	5,400	△3.5	17.40
通期	412,000	4.0	19,200	3.9	19,000	4.0	10,700	17.6	34.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	326,078,030 株	23年3月期	326,078,030 株
24年3月期	15,689,629 株	23年3月期	15,640,678 株
24年3月期	310,406,526 株	23年3月期	310,502,481 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	316,723	4.5	12,909	△2.5	13,056	4.5	5,939	8.7
23年3月期	302,966	△4.4	13,245	△16.9	12,496	△18.1	5,465	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	19.10	—
23年3月期	17.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	259,440		78,659		30.3		252.93	
23年3月期	240,831		74,182		30.8		238.50	

(参考) 自己資本 24年3月期 78,659百万円 23年3月期 74,182百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	4.9	6,800	5.5	7,200	6.2	4,200	11.3	13.51
通期	327,000	3.2	13,300	3.0	13,500	3.4	7,700	29.6	24.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(4) 事業等のリスク	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. 企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
3. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(1) 経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
4. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(2) 連結損益計算諸及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(7) 表示方法の変更	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(8) 追加情報	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 21
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
(開示の省略)	・ ・ ・ ・ ・	P. 23
5. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 24
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 27
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 28
(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
6. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 31
(1) 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P. 31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の電力供給問題で減退した生産活動に対して、サプライチェーンをはじめとした復旧を行うなど緩やかな回復の兆しがみられました。然しながら、欧州債務問題に端を発する海外経済の減速に対する懸念から、著しく円高が進行したことによって輸出が低迷するなど厳しい状況が続きました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では震災や円高の影響からお客様の生産・販売が停滞したことにより既存分野の取扱いは低調となりましたが、新規受注作業を開始したことで事業全体の取扱いは増加しました。一方、機工事業分野ではお客様設備の震災復旧に対応する工事を行ったことなどで事業全体の工事量は増加しました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、売上拡大を図ることによって収益を生み出せる体質の強化を推進しております。競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進することで、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

また売上拡大に向けての取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3PL（一括物流）、3PM（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上とコンプライアンス強化に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。当期は日本・韓国で国際物流事業者としてのAEO認定通関業者およびAEO特定保税承認者の認定を受け、特にシンガポールでは最上級のSTP-Plus（Secure Trade Partnership：税関手続上、最優遇の取扱い業者）の認定を受けるなど更なる国際物流サービスの向上に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,959億77百万円と前期比6.1%の増収となりました。また利益面においては営業利益が184億87百万円と1.4%の減益、経常利益は182億63百万円と3.9%の増益、当期純利益は90億97百万円と10.9%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

a. 物流事業

物流事業は、港湾物流では第4四半期に取引先の中国船社が日本への運航サービスを中止した影響が大きく、主要港でのコンテナ取扱い量が大幅に減少し収益性も悪化しました。国際物流の輸入取扱い貨物は円高の影響もあり若干増加したものの、輸出取扱い貨物は震災や円高の影響により全般的に不調となり、その他調達代行業務を受注したことなどによって前年並みの作業量を確保しました。新規3PL作業の開始で物流全体の作業量は増加しましたが、国内の鉄鋼、石油・石化関連などのお客様の構内での当社作業量は、お客様の生産量や販売量が震災・円高などの影響によって調整されたことなどもあって減少しました。

売上高は2,140億80百万円と前期比4.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は41億35百万円と前期比25.7%の減益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は54.1%であります。

b. 機工事業

機工事業は、国内では震災関連の復旧工事や大規模な設備工事として鉄鋼のお客様の高炉改修工事などがあり、発電所関係の超重量物輸送作業なども行ったことで重機やドーリーなどの稼働率も向上しました。然しながらお客様の新規設備投資圧縮の影響は続いており、大規模な設備工事の案件は少なくなっております。保全作業はお客様の自社設備を安定操業させる為の需要が高く、当期は震災関連対応での保全やSDM（大型定期修理工事）などが堅調となりました。一方、海外では鉄鋼、石油・石化関連でのお客様設備の改修工事や日常保全・SDMなどの作業が増加しました。

売上高は1,620億80百万円と前期比9.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は130億24百万円と前期比7.9%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は40.9%であります。

c. その他

その他は、震災復旧対応や高炉改修工事で機材賃貸などが増加しましたが、前期には大型建設工事の完成があったことなどから今期の工事量は減少しました。

売上高は198億16百万円と前期比2.7%の減収、セグメント利益（営業利益）は12億91百万円と前期比13.9%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は5.0%であります。

②次期の見通し

国内外で前年の厳しさは残るものの、新興国・資源国の経済は比較的高めの成長を維持しております。これらの国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が高まり、震災復興需要も強まってくれば、生産や設備投資も緩やかに増加してくると見ております。当社連結グループの主要なお客様は、グローバル競争力強化を背景とした効率化・合理化施策を実施されておりますので、当社のビジネスチャンスは拡がると予想しております。

かかる状況下、当社連結グループは“将来にわたってお客様から選ばれる企業”であり続けるために、お客様からの効率化・合理化要請に対しては、迅速かつ的確に 대응べく、物流・機工事業での専門性を活かした事業展開を進めてまいります。日本国内をはじめ、中国や東南アジアなどを中心にネットワーク拠点の強化を図り、お客様のグローバル展開を総合力と機動力で支える体制の整備・施策を更に推進してまいります。

また、当社連結グループの事業基盤を支える“人財”については、グローバルな人財育成・確保に努め、企業文化として作業品質・安全・コンプライアンスを根付かせ、高付加価値を提供し続ける体制の強化に加え、固定費の変動費化など徹底した原価率管理、間接費圧縮などコスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,120億円、営業利益192億円、経常利益190億円、当期純利益107億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,410億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ220億85百万円と18.6%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,684億13百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億58百万円と0.9%増加しました。主な要因は、新規設備投資や新規連結による固定資産の増加や繰延税金資産の取り崩しによる減少等の差によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,215億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ228億18百万円と23.1%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う外注費等の増加による支払手形及び買掛金の増加や短期借入金の増加等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は740億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ60億89百万円と7.6%減少しました。主な要因は、投資等に係る長期借入金の減少、退職金支出に伴う退職給付引当金の減少等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,138億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ68億14百万円と6.4%増加しました。主な要因は、利益剰余金・土地再評価差額金の増加、為替の変動による為替換算調整勘定の減少等の差によるものです。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.7ポイント下回る36.0%となっております。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34億61百万円増加し、213億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、163億74百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増加があるものの、売上の増加に伴う売上債権の増加したこと等により、資金の増加額は137億76百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、123億63百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得額が減少するものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により、資金の減少額は56百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、83百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、長期・短期借入金の調達が増加したこと等により、資金の減少額は163億25百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	29.4	34.1	36.7	36.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	48.2	43.2	32.5
債務償還年数 (年)	2.5	2.3	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	14.0	16.4	27.5	17.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益分配の基本方針としております。

この方針のもと当期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円の配当を予定しております。

次期の利益配当金につきましても、引き続き、1株につき9.0円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日（平成24年5月10日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 海外事業

当社グループは、東南アジア、東アジア、米欧州各地域に現地法人等の拠点を設け積極的な事業展開を行っております。したがって、各地域において経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、予期しがたい法律・規制の変更、政治の混乱、テロ・戦争等による治安の悪化が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定業界・特定取引先への依存

当社グループは、鉄鋼および石油精製・石油化学業界のお客様に関わる事業が大きなウエイトを占めております。したがって、これらの業界動向とともに、お客様の合理化要請等が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業免許・法的規制

当社グループは、物流事業にあつては貨物運送、貨物取扱い、港湾運送、倉庫、通関等に関わる各種事業免許、機工事業にあつても、建設、産業廃棄物処理等に関わる各種事業免許と付帯する各種規制に従って事業を行っております。これらの各種事業免許の保持および規制のクリアーは、事業推進の武器であります。予期しがたい免許基準の変更、規制緩和等は競合他社の増加、価格競争の激化を通じて当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大災害、事故等

当社グループは、主要なお客様であります鉄鋼および石油精製・石油化学業界各社の事業所および国内・海外の各地域において作業請負、プラント建設工事等を行っており、その作業を行うにあたっては安全を最重要事項と認識しております。作業遂行過程等において事故または災害等が発生いたしますと、お客様に対する損害賠償、被災者に対する補償金等の負担だけでなく、当社グループの社会的信用が低下することにより当社グループの事業活動が制限される可能性があります。したがって、これらの安全の問題は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動

当社グループは、運転資金および設備投資資金の多くを借入金によっているため、総資産に対する有利子負債の比率が高くなっております。当社グループでは、有利子負債の圧縮を進めるとともに将来の金利変動によるリスク回避を目的として固定金利借入や金利スワップ取引を行っております。

近年、低金利の状態が続いており、売上高に占める支払利息の比率は低くなっておりますが、今後の金利変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社グループの従業員にかかる退職給付債務額は、一部簡便法によるものを除き割引率、退職率等数理計算上で設定される基礎率等の前提条件に基づき算出されております。その前提条件による算出額と実際の結果が異なった場合、前提条件に変更が生じた場合、または年金資産の時価に変動があった場合、その影響額は将来の一定期間にわたって処理することとなります。

⑦ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得の予測・仮定に基づき回収可能性があるものについて計上しております。したがって実際の結果が予測・仮定とは異なる場合、また、法令の改正等があった場合には、繰延税金資産の金額が変動する可能性があります。

⑧ 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等が証券市場における市況等により変動した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「人を大切にすることを基本理念とし、お客様にとってなくてはならない存在としての山九を築きます。そして、社業の発展を通じて社員の福祉向上並びに社会の発展に貢献します。」という経営理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結グループは、中期経営計画（2012～2014）において、計画の最終年度にあたる2014年度に、売上高4,500億円規模、営業利益率5%台、海外売上高は現状の5割増を目指し、「収益力の向上」ならびに「更なるグローバル化対応」に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

企業をとりまく経営環境は、少子高齢化に伴う現役世代の労働人口の減少、石油・石炭をはじめとする資源価格の高騰、国内・国際間における受注競争の激化など、非常に厳しさを増しております。

当社連結グループといたしましてもこれらの厳しい環境下、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

① コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることとで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

② 売上拡大戦略

創立100周年を迎える2018年に向け、「ロジスティクス(物流)」、「プラント・エンジニアリング(機工)」、「オペレーション・サポート(工場構内サービス)」の3つの事業を軸に、自らがグローバル化し、お客様の国際化に貢献するソリューション企業を目指すとともに、売上拡大に向けて取り組んでまいります。

具体的には、ロジスティクス事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL（一括物流）をグローバルに提供することで、事業拡大を図ってまいります。

プラント・エンジニアリング事業においては、お客様の生産設備等の建設について、設計、調達、重量物輸送、工事を含む一貫したプラント建設のビジネスモデルを確立すると同時に、生産設備保全業務については、お客様のアウトソーシングニーズを着実に捉え、計画から施工までのソリューション型ビジネスである3PM（一括メンテナンス）を提供することで事業拡大を図ってまいります。

オペレーション・サポート事業においては、工場構内における操業ならびに物流作業について、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

以上、3つの事業を併せ持つ当社の強みを活かし、国内ならびに中国、東南アジアに加え、ブラジル、インド、サウジアラビアにも事業拡大を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

③ 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容につきましては、

- a. コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社への作業移管、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。
- b. 売上拡大戦略においては、中国をはじめ、東南アジア、ブラジル、インド、サウジアラビアでの事業展開をより加速してまいります。

物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に国際3PLの受注が引き続き拡大しており、併せて国内外で、拠点の整備を推進しております。

また、メンテナンス事業では、石油・石化業界におけるお客様の生産設備メンテナンスに関するアウトソーシングニーズを先取りした3PM（設備診断から施工計画、設計、施工に至るメンテナンストータルサービス）の受注拡大を図るとともに、お客様生産設備の海外展開に積極的に対応を行っております。

- c. 経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,975	21,471
受取手形及び売掛金	89,822	105,642
有価証券	1,723	1,851
未成作業支出金	1,898	2,256
その他のたな卸資産	1,246	1,313
繰延税金資産	2,098	2,534
その他	4,363	6,049
貸倒引当金	△143	△49
流動資産合計	118,984	141,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,292	52,218
機械装置及び運搬具(純額)	9,415	10,114
土地	47,962	48,735
リース資産(純額)	8,041	7,687
建設仮勘定	415	791
その他(純額)	1,830	1,711
有形固定資産合計	119,957	121,258
無形固定資産		
のれん	—	1,893
その他	6,099	6,605
無形固定資産合計	6,099	8,498
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	18,104
繰延税金資産	13,862	11,327
その他	10,696	10,555
貸倒引当金	△1,321	△1,330
投資その他の資産合計	40,898	38,656
固定資産合計	166,955	168,413
資産合計	285,939	309,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,527	57,663
短期借入金	26,726	36,184
リース債務	3,311	3,154
未払法人税等	2,522	4,626
未成作業受入金	253	308
繰延税金負債	0	5
賞与引当金	2,410	3,574
役員賞与引当金	162	159
工事損失引当金	120	127
完成工事補償引当金	43	45
その他	14,654	15,701
流動負債合計	98,733	121,551
固定負債		
長期借入金	28,534	26,406
リース債務	5,197	4,961
繰延税金負債	644	707
退職給付引当金	36,368	33,321
役員退職慰労引当金	158	134
負ののれん	64	—
再評価に係る繰延税金負債	6,248	5,446
資産除去債務	1,752	1,769
その他	1,172	1,303
固定負債合計	80,141	74,051
負債合計	178,874	195,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	80,643
自己株式	△5,695	△5,713
株主資本合計	109,039	115,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,248	3,781
繰延ヘッジ損益	△283	△254
土地再評価差額金	△2,519	△1,755
為替換算調整勘定	△4,439	△5,774
その他の包括利益累計額合計	△3,994	△4,002
少数株主持分	2,020	2,388
純資産合計	107,065	113,880
負債純資産合計	285,939	309,484

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	373,209	395,977
売上原価	343,696	366,101
売上総利益	29,512	29,875
販売費及び一般管理費	10,765	11,388
営業利益	18,747	18,487
営業外収益		
受取利息	418	476
受取配当金	324	493
持分法による投資利益	221	270
その他	846	787
営業外収益合計	1,810	2,027
営業外費用		
支払利息	1,095	929
その他	1,890	1,321
営業外費用合計	2,986	2,251
経常利益	17,572	18,263
特別利益		
段階取得に係る差益	—	375
特別利益合計	—	375
特別損失		
投資有価証券評価損	1,260	266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	—
特別損失合計	2,139	266
税金等調整前当期純利益	15,432	18,371
法人税、住民税及び事業税	5,547	7,051
法人税等調整額	1,495	2,082
法人税等合計	7,043	9,134
少数株主損益調整前当期純利益	8,389	9,237
少数株主利益	185	140
当期純利益	8,203	9,097

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,389	9,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△639	535
繰延ヘッジ損益	100	29
土地再評価差額金	—	786
為替換算調整勘定	△996	△1,524
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	71
その他の包括利益合計	△1,578	△102
包括利益	6,810	9,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,728	9,111
少数株主に係る包括利益	82	23

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
当期首残高	68,723	74,171
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
当期純利益	8,203	9,097
連結範囲の変動	—	152
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	△0
土地再評価差額金の取崩	45	22
当期変動額合計	5,448	6,471
当期末残高	74,171	80,643
自己株式		
当期首残高	△5,662	△5,695
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△33	△17
当期末残高	△5,695	△5,713
株主資本合計		
当期首残高	103,624	109,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
当期純利益	8,203	9,097
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	152
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	△0
土地再評価差額金の取崩	45	22
当期変動額合計	5,414	6,454
当期末残高	109,039	115,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	3,887	3,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△639	533
当期変動額合計	△639	533
当期末残高	3,248	3,781
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△384	△283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	29
当期変動額合計	100	29
当期末残高	△283	△254
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,474	△2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	764
当期変動額合計	△45	764
当期末残高	△2,519	△1,755
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,503	△4,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△936	△1,334
当期変動額合計	△936	△1,334
当期末残高	△4,439	△5,774
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,474	△3,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,520	△7
当期変動額合計	△1,520	△7
当期末残高	△3,994	△4,002
少数株主持分		
当期首残高	1,957	2,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	368
当期変動額合計	63	368
当期末残高	2,020	2,388
純資産合計		
当期首残高	103,107	107,065
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
当期純利益	8,203	9,097
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	152
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	△0
土地再評価差額金の取崩	45	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,456	360
当期変動額合計	3,958	6,814
当期末残高	107,065	113,880

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,432	18,371
減価償却費	11,206	11,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	—
のれん及び負ののれん償却額	△42	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	△92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,526	1,164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,918	△3,113
受取利息及び受取配当金	△743	△969
支払利息	1,095	929
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△270
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△375
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,260	266
売上債権の増減額 (△は増加)	5,253	△14,921
未成作業支出金の増減額 (△は増加)	4,111	△185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	322	8,065
未成作業受入金の増減額 (△は減少)	△1,576	△78
その他	4,074	1,241
小計	36,439	21,770
利息及び配当金の受取額	811	1,032
利息の支払額	△1,129	△944
法人税等の支払額	△5,970	△5,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,151	16,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43	△79
定期預金の払戻による収入	66	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,444	△3,589
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	843	2,774
子会社株式の取得による支出	△292	△352
有形固定資産の取得による支出	△9,451	△8,271
有形固定資産の売却による収入	176	209
無形固定資産の取得による支出	△2,138	△1,937
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	992
貸付けによる支出	△727	△422
貸付金の回収による収入	585	310
その他	118	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,306	△12,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	146,469	184,671
短期借入金の返済による支出	△152,825	△178,358
長期借入れによる収入	4,000	8,769
長期借入金の返済による支出	△7,574	△8,765
リース債務の返済による支出	△3,608	△3,538
自己株式の取得による支出	△34	△18
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,791	△2,790
少数株主への配当金の支払額	△44	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,408	△83
現金及び現金同等物に係る換算差額	△365	△468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,070	3,459
現金及び現金同等物の期首残高	16,861	17,932
連結子会社と非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の期末残高	17,932	21,394

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 43社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.

P. T. Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

平成23年8月24日付にて、従来当社持分法適用会社でありました上海経貿山九儲運有限公司への追加出資に伴い、同社及び上海山九設備安装工程有限公司とそれぞれの子会社である2社を加え、計4社を新たに連結の範囲に含めております。

また、平成23年8月31日付にて、中央テクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含んでおります。

②非連結子会社

Sankyu-Manar (Saudi Arabia)Co., Ltd. 他25社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

②持分法を適用した関連会社数 3社

(関連会社)

サンネット物流(株)

山九重機工(株)

J P サンキュウグローバルロジスティクス(株)

③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(関連会社)

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結範囲 (新規) 上海経貿山九儲運有限公司、上海山九設備安装工程有限公司、上海経貿山九物流有限公司、上海山九貿易有限公司、中央テクノ株式会社

持分法 (除外) 上海経貿山九儲運有限公司、天津天山国際貨運有限公司

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の20社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte. Ltd.
P. T. Sankyu Indonesia International
Sankyu S/A 他 海外連結子会社 17社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は 2月28日(閏年 2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他のたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 5～17年

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

g. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

⑤重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

⑦のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑨その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度164百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた435百万円、営業外費用の「その他」に表示していた1,455百万円は、「営業外費用」の「その他」1,890百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,308百万円、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,502百万円、その他有価証券評価差額金が276百万円増加し、繰延ヘッジ損益が11百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が786百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,964	147,868	352,833	20,375	373,209	—	373,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	4,160	10,758	7,194	17,952	△17,952	—
計	211,562	152,028	363,591	27,570	391,161	△17,952	373,209
セグメント利益	5,566	12,068	17,635	1,133	18,768	△21	18,747
セグメント資産	156,536	77,296	233,833	12,611	246,445	39,494	285,939
その他の項目							
減価償却費	8,319	1,767	10,086	1,119	11,206	—	11,206
持分法適用会社への 投資額	1,693	368	2,062	—	2,062	—	2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	4,480	13,446	1,186	14,633	—	14,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額△21百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,084百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	214,080	162,080	376,161	19,816	395,977	—	395,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,404	4,324	10,729	6,583	17,312	△17,312	—
計	220,485	166,404	386,890	26,399	413,289	△17,312	395,977
セグメント利益	4,135	13,024	17,160	1,291	18,452	35	18,487
セグメント資産	172,128	85,780	257,908	10,814	268,722	40,761	309,484
その他の項目							
減価償却費	8,513	1,929	10,442	1,154	11,596	—	11,596
持分法適用会社への 投資額	1,122	356	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,141	2,282	11,424	1,588	13,012	—	13,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。
2. セグメント利益の調整額35百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、41,203百万円であります。
その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
337,173	24,949	11,086	373,209

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア …… 東アジア(中国、香港、他)、東南アジア(シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他)、中近東(サウジアラビア、他)

北・南米その他の地域 …… 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	北・南米 その他の地域	合計
350,055	31,927	13,993	395,977

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア ・ ・ ・ ・ 東アジア（中国、香港、他）、東南アジア（シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、他）、中近東（サウジアラビア、他）
北・南米その他の地域 ・ ・ ・ ・ 米国、ブラジル、欧州、その他の地域

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円38銭	1株当たり純資産額	359円20銭
1株当たり当期純利益	26円42銭	1株当たり当期純利益	29円31銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	107,065	113,880
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,020	2,388
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,020)	(2,388)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	105,044	111,491
普通株式の発行済株式数 (千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数 (千株)	15,640	15,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	310,437	310,388

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,203	9,097
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,203	9,097
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,502	310,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,755	5,759
受取手形	2,519	3,269
売掛金	70,799	82,655
未成作業支出金	1,641	1,793
その他のたな卸資産	1,154	1,197
前払費用	289	530
繰延税金資産	1,596	2,028
短期貸付金	1	4
関係会社短期貸付金	344	1,068
未収入金	1,646	2,961
その他	1,893	1,948
貸倒引当金	△130	△27
流動資産合計	86,512	103,188
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,304	44,835
構築物（純額）	1,718	1,855
機械及び装置（純額）	5,148	5,503
船舶（純額）	784	643
車両運搬具（純額）	408	319
工具、器具及び備品（純額）	1,199	1,064
土地	43,367	44,085
リース資産（純額）	5,686	5,595
建設仮勘定	356	758
有形固定資産合計	103,974	104,660
無形固定資産		
借地権	1,058	1,058
ソフトウェア	2,735	3,879
電話加入権	175	175
その他	1,597	1,158
無形固定資産合計	5,567	6,272
投資その他の資産		
投資有価証券	15,011	15,520
関係会社株式	8,740	11,644
出資金	16	16
関係会社出資金	1,937	2,468
長期貸付金	190	233
従業員に対する長期貸付金	7	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	563	144
破産更生債権等	1,099	1,047
長期前払費用	87	99
差入保証金	4,759	4,239
繰延税金資産	12,566	10,033
その他	1,021	1,047
貸倒引当金	△1,226	△1,191
投資その他の資産合計	44,776	45,318
固定資産合計	154,318	156,251
資産合計	240,831	259,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,462	6,437
買掛金	40,663	46,202
短期借入金	24,200	31,400
1年内返済予定の長期借入金	8,507	10,675
リース債務	2,383	2,312
未払金	2,982	3,532
未払法人税等	1,387	3,182
未払消費税等	776	601
未払費用	2,166	2,449
未成作業受入金	113	213
預り金	1,745	1,514
前受収益	5	7
賞与引当金	2,394	3,564
役員賞与引当金	143	148
完成工事補償引当金	24	23
その他	476	409
流動負債合計	92,433	112,673
固定負債		
長期借入金	28,065	25,902
リース債務	3,587	3,563
退職給付引当金	34,238	31,077
再評価に係る繰延税金負債	6,248	5,446
資産除去債務	1,740	1,758
その他	335	358
固定負債合計	74,215	68,107
負債合計	166,648	180,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	38,539	41,701
固定資産圧縮積立金	432	487
別途積立金	30,400	33,400
繰越利益剰余金	7,707	7,814
利益剰余金合計	38,849	42,011
自己株式	△5,631	△5,648
株主資本合計	73,781	76,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,203	3,742
繰延ヘッジ損益	△283	△254
土地再評価差額金	△2,519	△1,755
評価・換算差額等合計	400	1,733
純資産合計	74,182	78,659
負債純資産合計	240,831	259,440

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	302,966	316,723
売上原価	280,891	294,909
売上総利益	22,074	21,813
販売費及び一般管理費	8,829	8,904
営業利益	13,245	12,909
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	1,118	1,143
受取賃貸料	252	250
その他	447	428
営業外収益合計	1,829	1,838
営業外費用		
支払利息	1,113	952
債権流動化手数料	211	200
その他	1,253	537
営業外費用合計	2,577	1,691
経常利益	12,496	13,056
特別損失		
投資有価証券評価損	1,245	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	873	—
特別損失合計	2,118	256
税引前当期純利益	10,377	12,800
法人税、住民税及び事業税	3,348	4,702
法人税等調整額	1,564	2,158
法人税等合計	4,912	6,860
当期純利益	5,465	5,939

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,936	11,936
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310	310
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	442	432
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	67
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△12
当期変動額合計	△9	54
当期末残高	432	487
別途積立金		
当期首残高	24,400	30,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	3,000
当期変動額合計	6,000	3,000
当期末残高	30,400	33,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,987	7,707
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
別途積立金の積立	△6,000	△3,000
当期純利益	5,465	5,939
固定資産圧縮積立金の積立	—	△67
固定資産圧縮積立金の取崩	9	12
土地再評価差額金の取崩	45	22
当期変動額合計	△3,280	107
当期末残高	7,707	7,814
利益剰余金合計		
当期首残高	36,139	38,849
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	5,465	5,939
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	45	22
当期変動額合計	2,710	3,161
当期末残高	38,849	42,011
自己株式		
当期首残高	△5,597	△5,631
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△33	△16
当期末残高	△5,631	△5,648
株主資本合計		
当期首残高	71,105	73,781
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
当期純利益	5,465	5,939
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	45	22
当期変動額合計	2,676	3,144
当期末残高	73,781	76,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,841	3,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△637	538
当期変動額合計	△637	538
当期末残高	3,203	3,742
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△384	△283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	29
当期変動額合計	100	29
当期末残高	△283	△254
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,474	△2,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	764
当期変動額合計	△45	764
当期末残高	△2,519	△1,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	983	400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△582	1,332
当期変動額合計	△582	1,332
当期末残高	400	1,733
純資産合計		
当期首残高	72,088	74,182
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,799
当期純利益	5,465	5,939
自己株式の取得	△34	△18
自己株式の処分	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	45	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△582	1,332
当期変動額合計	2,094	4,477
当期末残高	74,182	78,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成24年6月28日付予定)

a. 新任取締役候補

取締役 藤田 泰 (現 常務執行役員 技術・開発本部長CTO)

取締役 中里 康男 (現 常務執行役員 財務担当CFO)

b. 退任予定取締役

取締役 中山 正章 (当社顧問 就任予定)

取締役 井野 学 (当社顧問 就任予定)

なお、本件につきましては、平成24年2月28日付にて発表しております。